

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈10月30日号〉

グローバル・カレンダー 〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 10月30日から11月1日まで、環太平洋経済連携協定（TPP）の首席交渉官会合が千葉県浦安市で開かれます。政府は、離脱した米国を除いた11カ国で「TPP11」を早期に発効させたいと考えています。政権交代したニュージーランドも継続して参加する予定です。
- ▶ 10月30-31日の日銀金融政策決定会合は、金融政策の現状維持が決定されるとみられます。
- ▶ 米国では、連邦準備制度理事会（FRB）の次期議長人事が今週にも発表されそうです。イエレンFRB議長のほか、現職FRB理事のパウエル氏、スタンフォード大学教授のテイラー氏の3人の候補者を軸に検討している模様です。

月	火	水	木	金
10/30	31	11/1	2	3
日：TPP首席交渉官会合（～11/1、浦安市） 米：9月PCEデフレータ	日：日銀金融政策決定会合（10/30～） 日：9月鉱工業生産 比ドゥテルテ大統領来日（10/29-31）	日：10月自動車販売 米：FOMC（10/31～） 米：10月ISM製造業景況指数	日：GPIFの7-9月期運用報告 英：金融政策委員会	日：文化の日 米：10月雇用統計 10月ISM非製造業景況指数
6	7	8	9	10
日：黒田日銀総裁講演（名古屋） 日米首脳会談		米中首脳会談（北京）	日：9月機械受注 日：10月景気ウォッチャー調査 日：日銀金融政策決定会合 主な意見（10/30-31）	米：11月ミシガン大消費者信頼感指数 APEC首脳会議（～11/11、ベトナム・ダナン）
13	14	15	16	17
日：10月国内企業物価 欧：黒田日銀総裁講演（スイス・チューリッヒ）	中：10月小売売上高 中：10月固定資産投資 中：10月鉱工業生産 英：10月消費者物価指数 独：11月ZEW景況感	日：7-9月期GDP速報 日：10月訪日外客数 米：10月消費者物価指数 米：10月小売売上高		米：10月住宅着工
20	21	22	23	24
日：10月貿易統計	米：10月中古住宅販売	米：FOMC議事要旨（10/31-11/1開催分）	日：勤労感謝の日 欧：ECB理事会議事要旨（10/26開催分）	米：11月Markit製造業PMI

こんな予定も！

- 11月3日 国際女性会議WAW！（11/1-3）でイバンカ・トランプ米大統領補佐官講演（都内）
- 11月5-7日 トランプ米大統領来日（ハワイ、日本、韓国、中国、ベトナム、フィリピンを訪問。11/3-14）
- 11月18日 中国、10月新築住宅価格
- 11月上旬 米、上下両院の税制委員会の法案を公表

（注）日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

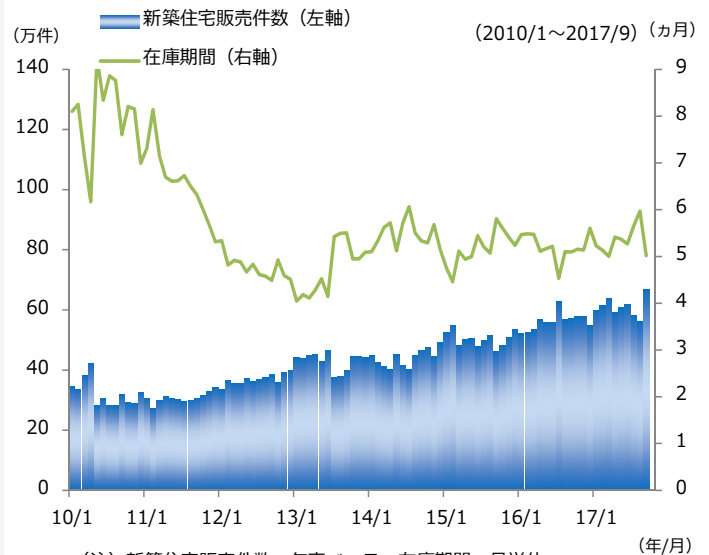
米国

9月の新築住宅販売件数は、前月比+18.9%と3カ月ぶりに増加し、年率66.7万件となり、2007年10月以来の高水準となりました。

地域別販売件数は、北東部（前月比+33.3%）、中西部（同+10.6%）、南部（同+25.8%）、西部（同+2.9%）と4地域の全てが増加しました。また、在庫期間は5.0カ月と前月（6.0カ月）から低下し、適正水準とされる6カ月を下回りました。

新築住宅販売は、足元、価格の上昇などを背景にモメンタムが鈍化していました。8月には、ハリケーン・ハービーによる影響も加わり一段と鈍化していましたが、今回は、全体の約6割を占める南部での販売件数が、復興需要などにより大幅増となったことが全体の押し上げにつながったとみられます。当面、こうしたハリケーンの影響により、やや振れが激しくなるものと予想されます。

米国：新築住宅販売件数の推移



(注) 新築住宅販売件数：年率ベース 在庫期間：月単位

(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

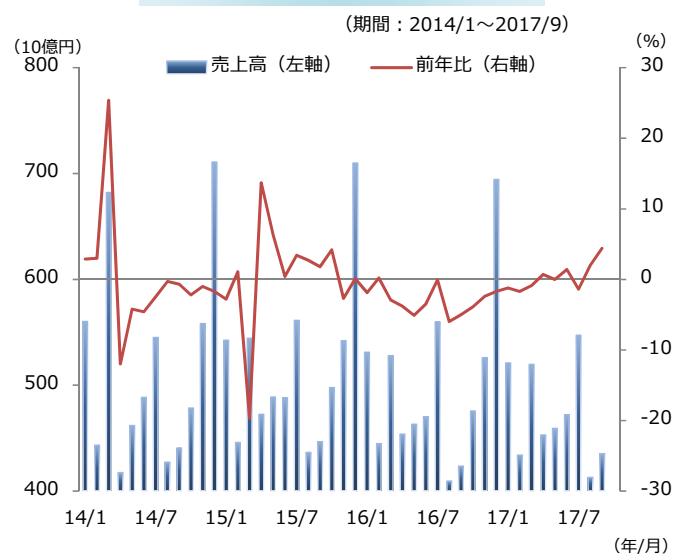
日本

9月の全国百貨店売上高は前年比+4.4%と上昇しました。

商品別にみると、雑貨が前年比+16.4%と大きく増加しました。化粧品（同+28.5%）や美術・宝飾・貴金属（同+11.1%）が堅調に推移しました。また、衣料品は、気温の低下から秋冬物衣料が好調に推移したことなどにより、同+2.4%となりました。

今回、百貨店売上高の伸び率は拡大しましたが、気温低下で季節商品の需要が強まったこと、円安や株高などを受けて、富裕層やインバウンド関連の消費が活発化したことなどが背景にあるとみられます。10月に入り、円安が一段と進行しているほか、日経平均株価も21年ぶりの高値となるなどの動きから、10月についても、百貨店売上高は持ち直しの動きが続くものと予想されます。

日本：百貨店売上高の推移



(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

以上 （作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）